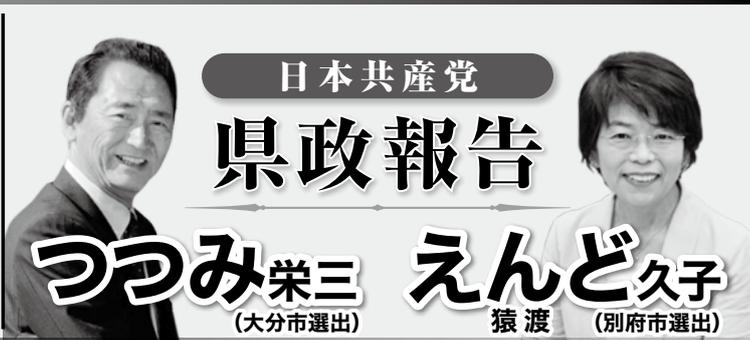


2023年。今年も県民の声を届けてまいります。ご意見やご要望等お寄せください。

昨年の11月28日から12月14日まで、第4回定例県議会が開催されました。コロナウイルス対応等の補正予算が上程され審議を行いました。

日本共産党大分県議団



日本共産党

# 県政報告

つつみ 栄三  
(大分市選出)

えんど 久子  
(別府市選出)

## えんど久子県議 第4回定例会一般質問

### ガソリン代など暮らしの支援を

物価高で暮らしが大変という声が別府の県政アンケートで97%です。

「年金では食べていくのがやっと」「ガソリン代が高すぎる。パンドラの箱を開けてほしい」などアンケートへの声を紹介し、「消費税減税を国に求めよ。幅広い県民への支援策が必要だ。大分県は製油所があるのにガソリンが全国トップに高いのはなぜか」とただしました。

広瀬知事は「事業者をしつかり支援し」と言うものの、国の事業などについての答弁に終始。ガソリン代については「市場原理に基づくものだ。事業者に支援制度の活用等を促し、適正な価格で営業が継続できるような支援していく」などというものでした。えんど県議は「国の支援策は不



十分だ。お手上げ状態だとの声に応えるべきだ」と重ねて支援策を求めました。

大分県は、医療・福祉施設などへの電気代助成を実施。幅広い支援策を実現しましょう。



12月6日 一般質問するえんど久子県議

### 国保・介護の負担が重すぎる

国保・介護・医療の負担を軽く求め声が多い。アンケートで最多です。「介護保険改悪を政府が検討中だが、負担増は暮らしを破壊する。国の負担を増やし国民の負担を軽く

すべき」とえんど久子県議。

県は「全国知事会などで毎年要望し、国保の未就学児の均等割5割軽減が実現した。今後とも要望していく」と答弁。

### 感染した自営業者に支援を

「コロナに感染して休業しても自営業者には何の支援もない」と、えんど久子県議は支援策を求めました。県は「融資の借り換えなど引き続き必

要な支援を行う」などと答弁。えんど久子県議は「それは活用しているが、安心して検査も休業もできないでは困る」と重ねて求めました。

### 地域活性化のカギは子育て支援策

子どもの医療費は高校卒業年齢まで無料に、とえんど久子県議は質問。県は「国に要望している。高校卒業までの通院を無料にした場合の試算は12億円の増。入院を無料にした場合には1億円の増。待機児童解消など総合的に取り組んでいく」と答弁。

えんど久子県議は「総合的に…と言うが子どもは減っている。明石市や豊後高田市に学んで、子育て支援策の充実で子育て層を呼び込み地域の活性化につながるべきだ。子どもを望む人が希望をかなえられる社会は、子どもを持たない人など多様な生き方を尊重する社会につながる」と訴えました。

### 給食費など教育はタダに

給食費の無償化など保護者負担を軽く求めました。中学入学時には約10万円、高校入学時には約15万円かかり、さらに年度途中で教材費なども必要です。また、性被害から自分を守るためにも、お互いを尊重しあうことをめざす包括的性教育を求めました。



### 暮らしを支える県の責任を果たすべき

えんど久子県議は、「暮らしが厳しい中で住民福祉の増進という地方自治体の役割を發揮すべき。岸田政権が軍備増強の動きを強める中で、国言いなりの県政では県民の暮らしや命は守れない」と強調しました。今後とも力をあわせてがんばります。

### 医療充実のため県病の医療スタッフ増員

日本共産党は、医療や保健所の体制強化を毎回の議会でも求めてきました。今回の議会で県立病院の看護師や医師など38名増員することが決まりました。12月議会でもコロナ対策の充実を求めました。入院できずに亡くなる状況をなくすためにもがんばります。

### 決算特別委員会での質疑

10月11日から11月9日まで2021年度の大分県の一般会計・特別会計決算や公営企業会計決算の審査が行われました。すべての部局が出席し審議を行いました。特徴的な審議内容をご報告します。

#### マイナンバー制度について

「大分県内のマイナンバーカードの取得率とセキュリティ対策はどうか」との問いに、9月末で49%の取得率で、セキュリティ対策は「クラウドを通じて何重もの防御の仕組みを構築している」と答弁。

マイナンバーカードの取得が進まないのは、「国による情報の紐づけで個人のプロフィールや情報流出を危惧しているからである」と指摘し、拙速な導入をしないよう求めました。

#### コロナ感染症対策問題

「コロナ感染症拡大によって保健所職員等の時間外勤務が長時間となっている。職員増など体制整備が必要ではないか」と求めました。「今年8月では80時間超が36人、うち100時間超が15人。人員については福祉保健部に派遣できる体制を構築し、常時保健所等に応援派遣してきた」と答弁。

#### 企業立地促進事業について

「決算で企業誘致の設備投資等に2億6,000万円の補助を出しているが、期限の定めのない正規雇用はどれくらいいたのか」と質問。「常用雇用として283名」と答弁しましたが、常用雇用にはパートやアルバイト、契約社員も含まれますので、正社員の雇用を増やすよう立地協定書に記載するよう求めました。

#### 大分県警察のビデオカメラ保有と衛星写真活用について

警務部長は「令和4年3月末で55台所有し、借上げ料として496万1千148円支出している」。また衛星画像の捜査利用については「大分県警察においても衛星画像の活用には有用性がある場合は活用している。今後必要に応じて活用していく」と明らかにしました。

#### インボイスの取得について

企業局と病院局に対しては、「改修や資材購入時に事業者インボイスの取得を求めるなどの指導をしないこと」とただしました。「入札参加資格の条件とすることは予定していません」と答弁しました。

# つつみ栄三県議が 最終日に討論



## 県病のベッド数削減に反対

第4回定例会に提案された個人情報保護の条例改正や制定、及び県立病院のベッド数を57床も削減することについて反対討論を行いました。

個人情報保護について  
の条例改正は「いずれもデジタル社会整備法の公布に合わせたもので、今でも個人情報不正な流用や本人の同意を得ない第三者提供が後を絶たないのが実態です。プライバシーを守る権利は憲法が保障する基本的人権です。どんな自己情報が集められているかを  
知り、不当に使われないよう関与する権利、自己情報コントロール権、情報の自己決定権を



保障することこそ急務であり、このような措置が取られていない改正には反対する」と討論しました。

また県立病院の病床削減する条例の改正には「一般患者の締め出しにつながりかねない」として反対しました。今議会では16本の議案中4本に反対しました。

### 議案に対する態度

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	しんせい大樹会	志士の会	無所属の会	採決	
議案	大分県個人情報保護法施行条例の制定について	×	○	○	○	○	欠	○	反対討論参照
	職員の給与に関する条例等の一部改正等について	×	○	○	○	○	欠	○	今回の改正案では、職員の期末・勤勉手当等の引き上げが実施されます。そして特別職、県議会議員の期末手当等も同時に引き上げられます。条例が一本化され提案されているので、「職員給与引き上げは賛成するが、議員手当等の引き上げには反対する」と討論し反対した。
	令和4年度大分県一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	欠	○	約400億円の追加補正予算で、問題のある公共事業費も含まれますが、農業用ため池の防災工事や佐伯の養殖ブリ業者への災害対応支援策があるので賛成。

### 県議団の活動・要求実現活動

#### 農林水産業の振興と街づくり

11月15日から17日まで、  
農林水産委員会で長野県  
に視察に行ってきました

(有) 信州上田ファームは、JAの子会社で耕作放棄地を借り上げて、地域農業の活性化を目指して奮闘する法人組織です。大分県でも放棄地が多くありそれをどう活用するかが課題です。国によって「農産物は輸入すればよい」として、家族農業をつぶしてきた経緯があります。その結果として農業で暮らしていけない農家が生じてきたのが実態です。

また長野県では「主要農産物及び伝統野菜等の種子に関する条例」を平成元年に作り、伝統野菜の生産を守る取り組みをしています。

小布施町では、合併をしないで町独自の施策をやっており、年間100万人く



10月26日 大分県と約180項目の要望で協議

らしい観光客が来るそうです。他家の庭を通じて隣家に行くなど地域コミュニティがしっかりあり、住民同士がつながっている姿

その主な内容は以下の通りです。

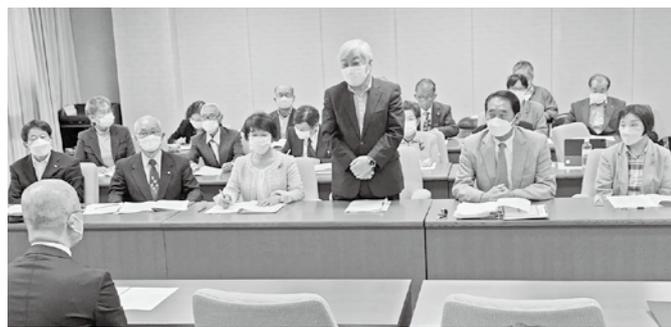
●日本製鉄の「ばいじん問題」については「企業・大分市・大分県の三者で、過去数年分のばいじん量のデータを検討し、管理目標値の6トンを下げるよう検討している」と回答。

●統一協会との関係については「過去5年間調査をしたが何ら関係がなかった。また今後とも関係は持つことはない」と断言しました。

●教員の負担になっている10年3地域広域移動については「今後市町村教育委員会

が印象的でした。小さいコミュニティだからこそ行政もしっかりと地域の声を反映した施策をすることができると感じました。

とも協議しながら、幅広く検討していく」と、これまで検討すらするといつてこなかったのが、一歩踏み込んだ回答でした。



10月9日 人権連総会で報告

「同和問題で運動団体に補助金等出さずべきではない」と、事業の終結を求めました。



(人権連総会)

11月4日 県民要求実現大分県連絡会議が県協議

大分県労連など5団体が構成している連絡会が大分県と予算協議を行い同席しました。



県民の声を県政に

12月4日 ばいじん公害をなくす会 大分総会

これまで「ばいじん公害をなくす会大分」は日本製鉄の降下ばいじん問題や事故等について、政府や大分県、大分市や日本製鉄と協議をしてきました。ばいじんについては、低減はしているがまだまだ住環境がよくなったとは言えない状況です。

今後も降下ばいじん問題など住環境を守る活動に取り組むと決議しました。



アンケートに寄せられた声を紹介 この声に応えなければならないと質問

コロナ禍で売上が戻らない中で、燃料や仕入れが高騰し、もうお手上げ状態。なんとか支援をしてほしい。

義務教育は制服・カバン・ランドセル・靴・ノート鉛筆・給食等は無償にするべき。

子育て支援は大学まで補助してほしい。

コロナがまた増えてきて、商店街で生き残る自信がなくなる。

感染者を少しでも少なくするように保健所体制を強化してほしい。

